

## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 12 日

上場会社名 日本工営株式会社  
 コード番号 1954  
 代表者 取締役社長 高橋 修  
 問合せ先責任者 企画・財務部長 谷村 肇

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.n-koei.co.jp/>

TEL (03) 3238 - 8026

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	25,424	(1.2)	5,063	( )	4,993	( )	3,341	( )
19年3月期第3四半期	25,725	(0.8)	5,327	( )	5,185	( )	3,612	( )
19年3月期	67,053		2,314		2,681		1,464	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	39	94		
19年3月期第3四半期	43	08		
19年3月期	17	47		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	77,904		39,338		50.1	467	44	
19年3月期第3四半期	79,132		39,338		49.3	469	28	
19年3月期	82,787		44,389		53.1	524	89	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	3,240		2,565		915		5,238	
19年3月期第3四半期	4,233		696		2,022		6,504	
19年3月期	4,680		1,414		2,757		5,497	

### 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

平成 20 年 3 月期の連結業績予想については、平成 19 年 11 月 12 日に公表しました予想数値からの変更はありません。

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	68,000	(1.4)	2,450	(5.9)	2,750	(2.5)	1,500	(2.4)	17	98

3 . その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 . その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期までのわが国経済は、企業業績が底堅く推移し、穏やかな回復を続けてきましたが、一部で弱さがみられるほか、海外の景気動向、特にサブプライムローン問題を背景とする米国経済の先行きや原油価格の動向など、懸念材料も継続しています。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化するとともに、一部電力会社の設備投資等も削減されたため引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループの第3四半期連結業績は、受注高は51,909百万円（前年同期比4,055百万円の増加）、売上高は25,424百万円（前年同期比300百万円の減収）、営業利益は 5,063百万円（前年同期比263百万円の増益）、経常利益は 4,993百万円（前年同期比192百万円の増益）、四半期純利益は 3,341百万円（前年同期比270百万円の増益）となりました。

また、第3四半期までの売上高累計は、通期予想売上高に対して37.4%の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社などへのコンサルタントサービスや製品の納期が年度末（3月）に集中しているため、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性によるものです。なお、前年および前々年同四半期の売上高累計が通期売上高に対する達成率はそれぞれ38.4%と38.0%でした。

さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第3四半期の営業利益、経常利益、および純利益ともに損失計上となりました。

## （セグメント別の状況）

## 〔国内建設コンサルタント事業〕

外部顧客に対する受注高は29,636百万円となり、前年同期比684百万円の増加となりました。売上高は10,230百万円となり、前年同期比535百万円の減収となりました。

## 〔海外建設コンサルタント事業〕

外部顧客に対する受注高は13,652百万円となり、前年同期比5,020百万円の増加となりました。これは、ベトナム、パナマなどで大型案件を受注したことによります。売上高は7,220百万円となり、前年同期比613百万円の増収となりました。

## 〔電力機器・装置事業〕

水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売を中心とする電力機器・装置事業の外部顧客に対する受注高は5,241百万円となり、前年同期比1,504百万円の減少となりました。これは、新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧工事の影響により電力会社の設備投資等が減少したことなどによります。売上高は4,570百万円となり、前年同期比884百万円の減収となりました。

## 〔電力等工事業〕

変電、送電等の工事を中心とする電力等工事業の外部顧客に対する受注高は2,722百万円となり、前年同期比222百万円の減少となりました。売上高は1,943百万円となり、前年同期比471百万円の増収となりました。

[ その他の事業 ]

ソフトウェアの開発、人材派遣業等を中心とするその他の事業の外部顧客に対する受注高は656百万円となり、前年同期比75百万円の増加となりました。これに受注高を計上しない不動産賃貸事業等を含めた売上高は1,460百万円となり、前年同期比35百万円の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

第3四半期末の財政状態は、総資産は77,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,883百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は40,080百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,970百万円の減少となりました。これは売上債権の回収による受取手形及び売掛金の20,123百万円の減少と、たな卸資産の12,616百万円の増加などが主な要因です。固定資産は37,823百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債は27,361百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,694百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3,901百万円、長期借入金の内、一年以内返済分4,000百万円を短期借入金に振り替えたことによる短期借入金の増加、受注の増加による前受金の増加6,992百万円などによるものです。固定負債は、11,203百万円と前連結会計年度末と比較して4,527百万円の減少となりました。

純資産の部は、39,338百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,050百万円の減少となりました。主な要因は、売上高の計上が年度末(3月)に集中する季節的な変動特性による当四半期純利益の赤字3,341百万円、配当金の支払628百万円、株式市況下落によるその他有価証券評価差額金の減少905百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は50.1%と前連結会計年度末と比較して3ポイント低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により3,240百万円のプラス(前年同期比993百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社である玉野総合コンサルタント株式会社の新社屋竣工による支払と投資有価証券の取得などにより2,565百万円のマイナス(前年同期比1,869百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより915百万円のマイナス(前年同期比1,106百万円の増加)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、5,238百万円(前年同期比1,266百万円の減少)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まり、円高などにより見通しが不透明なものとなっております。当社グループを取り巻く経営環境も、政府予算の削減に加え技術・価格競争が激化するなど引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

現時点において通期の業績予想については、平成19年11月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

### 見通しに関するリスク情報

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

(業績の下期偏重について)

当社グループは、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容としておりますが、主に建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末(3月)に集中することから、当社グループの売上高は下半期に約7~8割と偏る傾向があります。

(主要顧客との取引について)

建設コンサルタント事業におきましては、官公庁および外国政府などに対する売上高の依存度が約9割と高く、国内では公共投資の動向に、海外ではわが国のODA(政府開発援助)予算の動向に影響を受ける傾向があります。

電力エンジニアリング事業におきましては、東京電力株式会社に対する売上高の依存度が約7割と高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

実地たな卸の省略等、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号) ) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## 5.(要約)四半期連結財務諸表

## (1)(要約)四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期末	当四半期 平成20年3月期 第3四半期末	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期末)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
現金及び預金	6,500	5,232	1,267	19.5	5,493
受取手形及び売掛金	6,913	7,110	197	2.9	27,234
有価証券	45	5	40	88.5	45
たな卸資産	22,985	21,915	1,069	4.7	9,298
その他	5,396	5,816	419	7.8	2,980
流動資産合計	41,841	40,080	1,760	4.2	45,051
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	9,457	10,196	738	7.8	9,308
機械装置及び運搬具	565	468	96	17.1	526
土地	13,152	13,332	180	1.4	13,152
その他	471	499	28	6.0	508
有形固定資産合計	23,647	24,497	850	3.6	23,496
2 無形固定資産				0.0	
のれん	2,559	2,247	312	12.2	2,481
その他	691	589	101	14.7	727
無形固定資産合計	3,251	2,837	414	12.7	3,209
3 投資その他の資産					
投資有価証券	8,577	8,644	67	0.8	9,241
その他	1,814	1,843	28	1.6	1,789
投資その他の資産合計	10,392	10,488	95	0.9	11,030
固定資産合計	37,291	37,823	531	1.4	37,736
資産合計	79,132	77,904	1,228	1.6	82,787
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,239	2,690	548	16.9	6,592
短期借入金	4,390	7,690	3,300	75.2	3,690
前受金	12,852	13,753	900	7.0	6,761
賞与引当金	772	665	107	13.9	1,037
工事損失引当金	835	185	649	77.8	123
その他	2,552	2,375	176	6.9	4,463
流動負債合計	24,643	27,361	2,718	11.0	22,667
固定負債					
長期借入金	8,843	4,653	4,190	47.4	8,814
退職給付引当金	2,884	2,943	59	2.1	2,841
役員退職慰労引当金	104	124	19	19.0	116
長期預り保証金	2,856	2,857	0	0.0	2,856
負ののれん	144	80	64	44.4	128
その他	316	545	228	72.2	973
固定負債合計	15,150	11,203	3,946	26.0	15,730
負債合計	39,793	38,565	1,228	3.1	38,398
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金	7,393	7,393			7,393
2 資本剰余金	6,131	6,131			6,131
3 利益剰余金	24,999	26,106	1,107	4.4	30,076
4 自己株式	1,133	1,261	128	11.3	1,137
株主資本合計	37,391	38,370	978	2.6	42,464
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,635	624	1,011	61.8	1,529
評価・換算差額等合計	1,635	624	1,011	61.8	1,529
少数株主持分	311	343	32	10.4	394
純資産合計	39,338	39,338	0	0.0	44,389
負債純資産合計	79,132	77,904	1,228	1.6	82,787

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 〔第3四半期累計期間〕	当四半期 〔平成20年3月期〕 〔第3四半期累計期間〕	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
売上高	25,725	25,424	300	1.2	67,053
売上原価	21,125	20,490	635	3.0	51,139
売上総利益	4,599	4,934	335	7.3	15,913
販売費及び一般管理費	9,926	9,997	71	0.7	13,599
営業利益	5,327	5,063	263		2,314
営業外収益	397	440	43	10.9	737
営業外費用	255	370	114	45.0	369
経常利益	5,185	4,993	192		2,681
特別利益	285	82	202	71.0	336
特別損失	318	28	289	91.0	377
税金等調整前四半期 (当期)純利益	5,218	4,939	279		2,641
法人税、住民税及び 事業税	201	168	33	16.6	496
法人税等調整額	1,751	1,718	32		654
少数株主利益又は 少数株主損失( )	56	47	9		24
四半期(当期)純利益	3,612	3,341	270		1,464

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 〔第3四半期累計期間〕	当四半期 〔平成20年3月期〕 〔第3四半期累計期間〕	(参考)前期 〔平成19年3月期〕
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,218	4,939	2,641
減価償却費	889	842	1,188
のれん償却額	184	186	246
貸倒引当金の減少額	219	51	241
賞与引当金の増加額・減少( )額	223	371	40
工事損失引当金の増加額・減少( )額	156	62	556
退職給付引当金の減少額	227	73	269
売上債権の減少額	20,768	20,123	446
たな卸資産の増加( )額・減少額	12,718	12,616	968
仕入債務の増加額・減少( )額	3,192	3,901	160
前受金の増加額	6,651	6,992	560
未払消費税等の減少額	1,191	959	239
その他	1,166	1,726	28
小計	4,491	3,566	4,974
利息及び配当金の受取額	133	207	222
利息の支払額	141	147	170
法人税等の支払額	250	385	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,233	3,240	4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	177	1,640	248
無形固定資産の取得による支出	80	106	189
投資有価証券の取得による支出	1,004	1,831	2,271
投資有価証券の売却・償還による収入	664	1,011	1,292
その他	97	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	696	2,565	1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,000		1,700
長期借入金の返済による支出	161	161	190
自己株式の取得による支出	18	123	22
配当金の支払額	841	628	842
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,022	915	2,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	19	6
現金及び現金同等物の増加額・減少( )額	1,522	259	514
現金及び現金同等物の期首残高	4,769	5,497	4,769
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	213		213
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,504	5,238	5,497

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	国内建設 コンサルタント事業 (百万円)	海外建設 コンサルタント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	10,766	6,607	5,455	1,471	1,424	25,725	-	25,725
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	5	17	341	1,028	1,441	(1,441)	-
計	10,814	6,612	5,472	1,812	2,453	27,167	(1,441)	25,725
営業費用	15,436	6,965	5,637	2,075	1,738	31,852	(800)	31,052
営業利益	4,621	352	164	262	715	4,685	(641)	5,327

当四半期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	国内建設 コンサルタント事業 (百万円)	海外建設 コンサルタント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	10,230	7,220	4,570	1,943	1,460	25,424	-	25,424
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	-	52	380	1,049	1,554	(1,554)	-
計	10,301	7,220	4,622	2,323	2,509	26,978	(1,554)	25,424
営業費用	14,817	7,958	4,459	2,414	1,788	31,438	(950)	30,488
営業利益	4,515	738	163	90	721	4,459	(603)	5,063

(参考) 前期 (自平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	国内建設 コンサルタント事業 (百万円)	海外建設 コンサルタント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	37,223	14,972	9,577	3,365	1,913	67,053	-	67,053
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	7	63	1,476	1,504	3,280	(3,280)	-
計	37,452	14,979	9,641	4,842	3,418	70,333	(3,280)	67,053
営業費用	36,360	14,612	8,821	4,745	2,484	67,025	(2,286)	64,739
営業利益	1,092	366	819	96	933	3,308	(994)	2,314

(注) 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業...日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業...日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業 ...水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業 ...変電、送電等の工事

その他の事業 ...不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発、人材派遣業等

(5) 受注状況

区 分	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 〔第3四半期累計期間〕		当四半期 〔平成20年3月期〕 〔第3四半期累計期間〕		(参考)前期 (平成19年3月期)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	国内建設コンサルタント事業	28,951	60.5	29,636	57.1	36,168	56.7
	海外建設コンサルタント事業	8,632	18.0	13,652	26.3	13,946	21.8
	電力機器・装置事業	6,746	14.1	5,241	10.1	9,295	14.6
	電力等工事事業	2,944	6.2	2,722	5.2	3,786	5.9
	その他の事業	580	1.2	656	1.3	641	1.0
	小計	47,854	100.0	51,909	100.0	63,837	100.0
	その他の事業(注3)						
合計	47,854	100.0	51,909	100.0	63,837	100.0	

区 分	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 〔第3四半期累計期間〕		当四半期 〔平成20年3月期〕 〔第3四半期累計期間〕		(参考)前期 (平成19年3月期)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	国内建設コンサルタント事業	10,766	41.9	10,230	40.2	37,223	55.5
	海外建設コンサルタント事業	6,607	25.7	7,220	28.4	14,972	22.3
	電力機器・装置事業	5,455	21.2	4,570	18.0	9,577	14.3
	電力等工事事業	1,471	5.7	1,943	7.7	3,365	5.0
	その他の事業	481	1.9	518	2.0	653	1.0
	小計	24,782	96.3	24,482	96.3	65,792	98.1
	その他の事業(注3)	943	3.7	942	3.7	1,260	1.9
合計	25,725	100.0	25,424	100.0	67,053	100.0	

区 分	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 〔第3四半期末〕		当四半期 〔平成20年3月期〕 〔第3四半期末〕		(参考)前期 (平成19年3月期)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注残高	国内建設コンサルタント事業	34,809	52.7	34,975	51.1	15,568	38.0
	海外建設コンサルタント事業	25,200	38.2	28,581	41.8	(注1)22,149	54.0
	電力機器・装置事業	3,425	5.2	2,523	3.7	1,851	4.5
	電力等工事事業	2,475	3.8	2,203	3.2	1,424	3.5
	その他の事業	110	0.2	137	0.2		
	小計	66,022	100.0	68,421	100.0	40,995	100.0
	その他の事業(注3)						
合計	66,022	100.0	68,421	100.0	40,995	100.0	

(注)1. 平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)の連結開始時の受注残906百万円を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 受注高を計上しないその他の事業(不動産賃貸事業等)を区分表記しております。
4. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。